

mation Technologies) (注26)、イギリスでは ALVEY 計画 (注27) 等ができるに至った (注28)。

5. 今後の展望

すでに述べたとおり、第五世代コンピュータ・プロジェクトは、超 LSI プロジェクトのように自国の産業競争力強化を主眼とせず、基礎研究に対し日本政府が資金を出し、その研究成果を通じて広く国際的に貢献することを主眼としている。これは、最近、米国を中心に行われている自国産業の競争力強化政策とは一線を画すものである。そもそも、国家が直面する経済問題を、世界市場を巡る競争力の問題とみなし、コカ・コーラとペプシがライバルであるのと同様に、米国と日本がライバルであるという考え方は、先進工業国間に悪循環のゲームを展開することとなり、保護主義を助長し、結果として貿易による国家間の補完関係を崩す時代錯誤的なものといわざるをえない (注29)。すなわち国家が先導して行う産業競争力強化政策は日本が経験したような高度成長期のキャッチ・アップの時代には有意義であったかもしれないが、キャッチ・アップが終わって次のステップを踏もうとしている日本やその他先進諸国にとっては、もはや政策的意義がなくなっているのである。この種の産業競争力強化政策を礼賛する最近の米国等の考え方に対しては懸念を禁じ得ない。

そういう意味で、第五世代プロジェクトは適切な理念で実行されたプロジェクトであるといえよう。第五世代コンピュータ・プロジェクトについて、超 LSI プロジェクトのように製品化されなかったから失敗したとの意見もあるが、それは上記のプロジェクトの理念を十分に

認識していない意見であるといえよう。

次に第五世代コンピュータ・プロジェクトの研究成果については、現在のところ即断は難しいが、現状の研究成果を評価するため論文引用数をみると、同種の研究を行っている大学・研究所の研究者等と比較して、(財)新世代コンピュータ技術開発機構の研究者の論文引用数が多くなっており、同機構の研究成果が広い範囲に影響を及ぼしていることがうかがえる。現在の第五世代コンピュータ・プロジェクトに対する技術的評価について、アーキテクチャ部分に関しては、最近のダウンサイジング等の技術革新により将来技術に活用されるとは思われないが、並列処理の考え方、並列処理の基本となる言語は今後のコンピュータ技術に重要な影響を与えるものと思われる。

さらに第五世代コンピュータ・プロジェクトを組織面からみると、瀧氏を中心とする研究所幹部が主導的な役割を示した。例えば、人事面では研究所幹部が中心となって、各企業、国立研究所等から優秀な人材を集め、適材適所を旨に人員配置を行った。したがって寄り合い所帯にありがちな、コミュニケーションの断絶はなく、研究を効率的に行えるような組織であった。

このように、理念、成果、組織等からみて、第五世代コンピュータ・プロジェクトは評価できるプロジェクトといえる。

加えて第五世代コンピュータ・プロジェクトの今後について述べる。

第五世代コンピュータ・プロジェクトについては、1995年3月で国家が負担するすべての研究開発が終了した。国家プロジェクトの場合、資金が国から拠出されなくなった後のバック・アップ体制が重要なポイントとなる。すなわち国家予算から研究開発費が拠出されている時に

は、企業も学者も注目するが、それがなくなると見向きもされなくなる傾向があるからである。幸いにも、第五世代コンピュータ・プロジェクトは(財)新世代コンピュータ技術開発機構の出身者が大学等で引き続き研究を行っており、また海外でも同様な研究を行っている人間が多数いる。それらの人々はインターネット等を介し頻繁に研究成果を交換している。すなわち、研究所という物理的な場ではなく、通信

ネットワークを通じて似たような効果のある仮想研究所、いわゆる「バーチャル研究所」(注30)の中で研究を継続している。このことは第五世代コンピュータ・プロジェクトの研究成果をさらに熟成するのに重要であろう。政府の政策は、ほとんど新たな政策の構築に目を奪われがちであるが、このような研究開発プロジェクトの実施後のフォローは、地味ではあるが、非常に重要であると思われる。